

8. 短期財調経理

(1) 事業の概要

短期財調経理は、国家公務員共済組合法附則第14条の3の規定に基づき、国家公務員共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金を交付する事業、その他組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を処理する経理である。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 303百万円で、前年度に比べ12百万円の増加（4.1%）となっている。

その内訳は、「有価証券利息等」81百万円、「国庫補助金収入」223百万円となっている。

なお、預託金に対する運用利回りは 0.36%となっている。

一方、経常費用の総額は 311百万円で、前年度に比べ13百万円の増加（4.3%）となっている。

その内訳は、「共同事業費」 285百万円、「還付金」 25百万円となっている。

ロ 当期損益

以上の結果、当期損益は △7,243千円となった。

短期財調経理主要科目損益比較表

(単位：千円、%)

科 目	3 年度決算額	4 年度決算額	増 △ 減 額	増△減率
経 常 収 益				
有価証券利息等	83,382	80,839	△ 2,543	△ 3.1
国庫補助金収入	208,033	222,599	14,566	7.0
計	291,415	303,438	12,023	4.1
経 常 費 用				
共 同 事 業 費	279,794	285,278	5,484	2.0
還 付 金	18,051	25,403	7,352	40.7
計	297,845	310,681	12,836	4.3
経 常 損 益	△ 6,430	△ 7,243	△ 813	
当 期 損 益	△ 6,430	△ 7,243	△ 813	

短期財調経理
貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		389,148,134	<u>流動負債</u>		75,284,245
現金・預金	316,869,726		未払金	49,881,000	
未収収益	15,771,556		未払費用	25,403,245	
未収金	56,506,852				
			<u>固定負債</u>		23,025,000,000
<u>固定資産</u>		23,000,000,000	預託金	23,025,000,000	
投資その他の資産	(23,000,000,000)				
投資有価証券	23,000,000,000		<u>負債合計</u>		23,100,284,245
			<u>剰余金</u>		288,863,889
			利益剰余金	(288,863,889)	
			欠損金補てん積立金	29,566,483	
			積立金	259,297,406	
			<u>純資産合計</u>		288,863,889
<u>資産合計</u>		23,389,148,134	<u>負債・純資産合計</u>		23,389,148,134

短期財調経理
損益計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		310,681,315	<u>経常収益</u>		303,438,018
事業費用	(310,681,315)		運用収入	(80,839,018)	
共同事業費	285,278,070		受取利息	17,508	
還付金	25,403,245		有価証券利息	80,821,510	
			補助金等収入	(222,599,000)	
			国庫補助金収入	222,599,000	
			<u>当期損失金</u>		7,243,297
合 計		310,681,315	合 計		310,681,315

(注) 当期損失金 7,243,297円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第2項において準用する第84条第2項の規定により、積立金を取り崩して補てんし整理する。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
2. その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税の会計処理方法
税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金 額	国庫補助金等との関連科目		摘 要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組 合連合会補助金	一般会計	円 222,599,000	—	経常収益 国庫補助金収入	特定健康診査等交付事業費

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

取引金融機関名	区分	金額	摘要
三菱UFJ銀行本店	普通預金	円 57,574,448	
〃	〃	295,278	(特別拠出金口)
SBI新生銀行本店金融法人営業部	譲渡性預金	259,000,000	(特別拠出金口)
合 計		316,869,726	

投資有価証券明細表

	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円	円	円	
地方債	埼玉県公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	
	愛知県公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	
	新潟県公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	
	計	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	
特殊債	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	
	地方公共団体金融機構債	8,900,000,000	8,900,000,000	8,900,000,000	
	住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	
	日本高速道路保有・債務返済機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	
	国際協力機構債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	
	東京都住宅供給公社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
	計	17,600,000,000	17,600,000,000	17,600,000,000	
社債	東京地下鉄株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	
	東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	
	成田国際空港株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	
	東日本旅客鉄道会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	
合 計	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000		

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
共 同 事 業 費	円 6,625,852	内閣共済組合ほか	医療費通知事業費精算分
〃	49,881,000	衆議院共済組合ほか	特定健康診査等交付事業費精算分
合 計	56,506,852		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
受 取 利 息	円 2,128	SBI 新 生 銀 行	譲 渡 性 預 金 利 息
有 価 証 券 利 息	1,387,010	野 村 證 券 株 式 会 社	地 方 債 利 息
〃	12,688,766	〃	特 殊 債 利 息
〃	1,693,652	〃	社 債 利 息
合 計	15,771,556		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
共 同 事 業 費	円 44,675,000	財務省大臣官房会計課	特定健康診査等交付事業費返納金
"	5,206,000	総務省共済組合ほか	特定健康診査等交付事業費精算分
合 計	49,881,000		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
還 付 金	円 25,403,245	衆議院共済組合ほか	令和4年度還付金

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 表 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
欠損金補てん積立金	円 36,826,483	円 0	円 7,260,000	円 29,566,483	

利益剰余金計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

1. 積立金		259,280,703 円
2. 当期損失金	△	7,243,297 円
3. 当期処分額		7,260,000 円
欠損金補てん積立金取り崩し		7,260,000 円
積立金		<u><u>259,297,406 円</u></u>

預託金明細表

預託区分	預託組合名	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
準備金	衆議院共済組合	55,000,000	2,000,000	0	57,000,000	
	参議院共済組合	27,000,000	1,000,000	0	28,000,000	
	内閣共済組合	298,000,000	33,000,000	0	331,000,000	
	総務省共済組合	154,000,000	6,000,000	0	160,000,000	
	法務省共済組合	679,000,000	37,000,000	0	716,000,000	
	外務省共済組合	107,000,000	9,000,000	0	116,000,000	
	財務省共済組合	1,801,000,000	149,000,000	0	1,950,000,000	
	文部科学省共済組合	3,645,000,000	293,000,000	0	3,938,000,000	
	厚生労働省共済組合	668,000,000	64,000,000	0	732,000,000	
	農林水産省共済組合	549,000,000	2,000,000	0	551,000,000	
	経済産業省共済組合	305,000,000	3,000,000	0	308,000,000	
	国土交通省共済組合	1,496,000,000	121,000,000	0	1,617,000,000	
	防衛省共済組合	3,562,000,000	277,000,000	0	3,839,000,000	
	裁判所共済組合	614,000,000	35,000,000	0	649,000,000	
	会計検査院共済組合	25,000,000	3,000,000	0	28,000,000	
	刑務共済組合	610,000,000	70,000,000	0	680,000,000	
	厚生労働省第二共済組合	1,369,000,000	146,000,000	0	1,515,000,000	
	林野庁共済組合	137,000,000	13,000,000	0	150,000,000	
	日本郵政共済組合	5,065,000,000	346,000,000	0	5,411,000,000	
	連合会職員共済組合	233,000,000	16,000,000	0	249,000,000	
	合計	21,399,000,000	1,626,000,000	0	23,025,000,000	